

富士川町職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

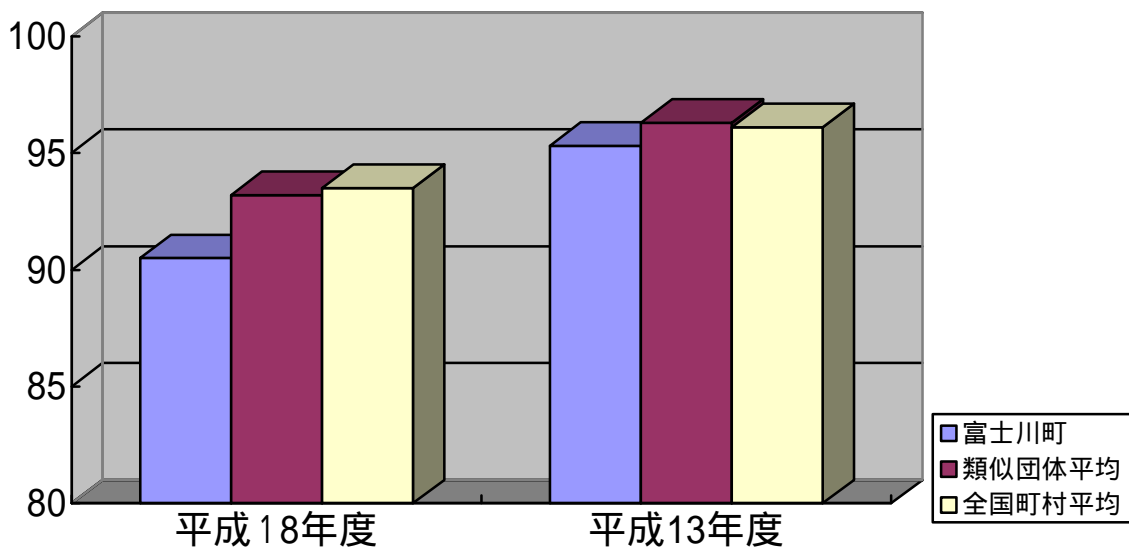
区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 (A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 16年度の人件費率
17年度	17,079 人	5,650,907 千円	446,697 千円	1,024,821 千円	18.1 %	19.7 %

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	職員給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	127 人	442,911 千円	63,053 千円	179,355 千円	685,319 千円	5,396 千円	5,880 千円

- (注) 1. 職員手当には退職手当を含まない。
2. 職員数は平成17年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



区分	平成18年度	平成13年度
富士川町	90.5	95.3
類似団体平均	93.2	96.3
全国町村平均	93.5	96.1

- (注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分		富士川町	静岡県	国	類似団体
一般行政職	平均年齢	41.7 歳	42.2 歳	40.4 歳	43.0 歳
	平均給料月額	316,300 円	359,672 円	328,477 円	330,914 円
	平均給与月額	356,360 円	457,281 円	-	372,256 円
	平均給与月額 (国ベース)	347,173 円	392,575 円	381,212 円	356,526 円

(注) 1. 「平均給料月額」とは、職員の基本給の平均である。

2. 「平均給与月額」とは、給与月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分		富士川町	静岡県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分		経験年数 10 年以上 15 年未満	経験年数 15 年以上 20 年未満	経験年数 20 年以上 25 年未満
一般行政職	大学卒	256,500 円	300,800 円	384,600 円
	高校卒	227,200 円	269,300 円	273,200 円

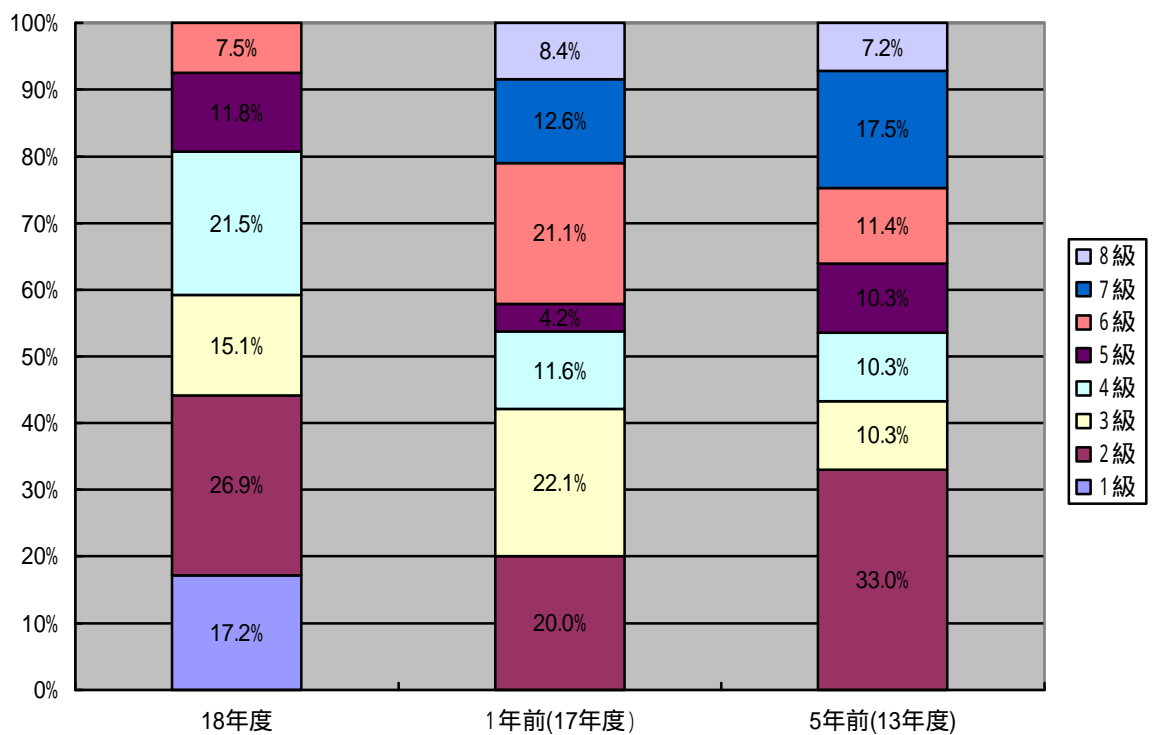
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分	標準的な職務	平成 18 年度	
		職員数 (人)	構成比 (%)
6 級	課長、局長	7	7.5
5 級	室長、所長	11	11.8
4 級	主幹	20	21.5
3 級	主査	14	15.1
2 級	主事、技師	25	26.9
1 級	主事、主事補	16	17.2

- (注) 1. 富士川町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全職種
17 年度	職 員 数 (A)	133 人
	普通昇給期間 (12~24 月) を短縮して昇給した職員数 (B)	50 人
	比 率 (B) / (A)	37.6 %
16 年度	職 員 数 (A)	133 人
	普通昇給期間 (12~24 月) を短縮して昇給した職員数 (B)	6 人
	比 率 (B) / (A)	4.5 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末・勤勉手当の状況

区分	富士川町	静岡県	国
1人当たり平均支給額 (平成17年度)	1,551 千円	1,730 千円	-
17年度支給割合	期末手当 3.00 月分 (1.60 月分) 勤勉手 1.45 月分 (0.75 月分)	期末手当 3.00 月分 (1.60 月分) 勤勉手当 1.45 月分 (0.75 月分)	期末手当 3.00 月分 (1.60 月分) 勤勉手当 1.45 月分 (0.75 月分)
加算措置の状況	職務上の段階、職務の 級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%	職務上の段階、職務の 級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 20~25%	職務上の段階、職務の 級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当の状況

(平成18年4月1日現在)

区 分	富士川町		国	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	33.50 月分	23.50 月分	33.50 月分
勤続25年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
勤続35年	30.55 月分	41.34 月分	30.55 月分	41.34 月分
最高限度	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%		定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
1人当たり平均支給額	-	勸奨 26,719千円		

(注) 1人当たりの平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された退職手当の平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成17年度決算）

区 分	全 職 種	
支給実績（平成17年度決算）	185千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 （平成17年度決算）	16千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 （平成17年度決算）	10.5%	
手当の種類（手当数）	5	
手 当 の 種 類	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	伝染病防疫作業	1件 1,000円
犬ねこの死体処理に従事する職員の特殊勤務手当	犬ねこの死体処理	1件 1,000円
畜犬指導管理に従事する職員の特殊勤務手当	畜犬指導管理	1件 1,000円
行旅死亡人、病人これに類似の処理に従事する職員の特殊勤務手当	行路死亡人、病人これに類似の処理	1件 3,000円
家畜伝染病による処理に従事する職員の特殊勤務手当	家畜伝染病による処理	1件 1000円

(4) 時間外勤務手当（平成16、17年度普通会計決算）

17年度	支給総額	8,541千円
	1人当たり支給年額	111千円
16年度	支給総額	9,227千円
	1人当たり支給年額	117千円

(5) 扶養手当、住居手当、通勤手当

（平成18年4月1日現在）

	内 容	国の制度との異同	支給実績 （17年度決算）	支給職員1人当たり平均 支給実績（17年度決算）
扶 養 手 当	配偶者 13,000円	同	14,808千円	264千円
	配偶者以外の扶養親族のうち2人までそれぞれ 6,000円			
	扶養親族でない配偶者がある場合そのうち1人 6,500円			
	配偶者のいない場合そのうち1人 11,000円			
	その他の扶養親族 5,000円			
	満16歳に達する年度の初めから満22歳の 年度末までの子1人につき 5,000円加算			

住居手当	[借家・借間に居住する場合] 支給対象者 月額 12,000 円を超える家賃・間代を支払っている職員 全額支給限度額 11,000 円 2分の1加算限度額 16,000 円 最高支給限度額 27,000 円 [持家に居住し世帯主である場合] 支給額(新築・購入後5年間) 2,500 円	同	3,954 千円	180 千円
	[交通機関等利用者] 最高支給限度額 1ヶ月当たり 55,000 円 [交通用具使用者] 片道2km以上5km未満 2,000 円 片道5km以上10km未満 4,100 円 片道10km以上15km未満 6,500 円 片道15km以上20km未満 8,900 円 片道20km以上25km未満 11,300 円 片道25km以上30km未満 13,700 円 片道30km以上35km未満 16,100 円 片道35km以上40km未満 18,500 円 片道40km以上45km未満 20,900 円 片道45km以上50km未満 21,800 円 片道50km以上55km未満 22,700 円 片道55km以上60km未満 23,600 円 片道60km以上 24,500 円	同	5,014 千円	63 千円

5 特別職の報酬等の状況

(平成18年4月1日現在)

区分		給料月額・報酬月額	(参考)類似団体における最高/最低	期末手当の支給割合
報酬	町長	726,750 円 (765,000 円)	最高 860,000 円 / 最低 507,600 円	4.4 月分
	議長	315,000 円	395,000 円 / 231,000 円	3.3 月分
	副議長	239,000 円	325,000 円 / 183,000 円	
	議員	218,000 円	300,000 円 / 168,000 円	
退職手当	町長	(算定方式) 給料月額 × 5.0 × 在職年数 (1期の手当額) 15,300,000 円 (1期4年勤めた場合の退職手当額の見込額) (支給時期) 任期毎		

(注) 1. 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

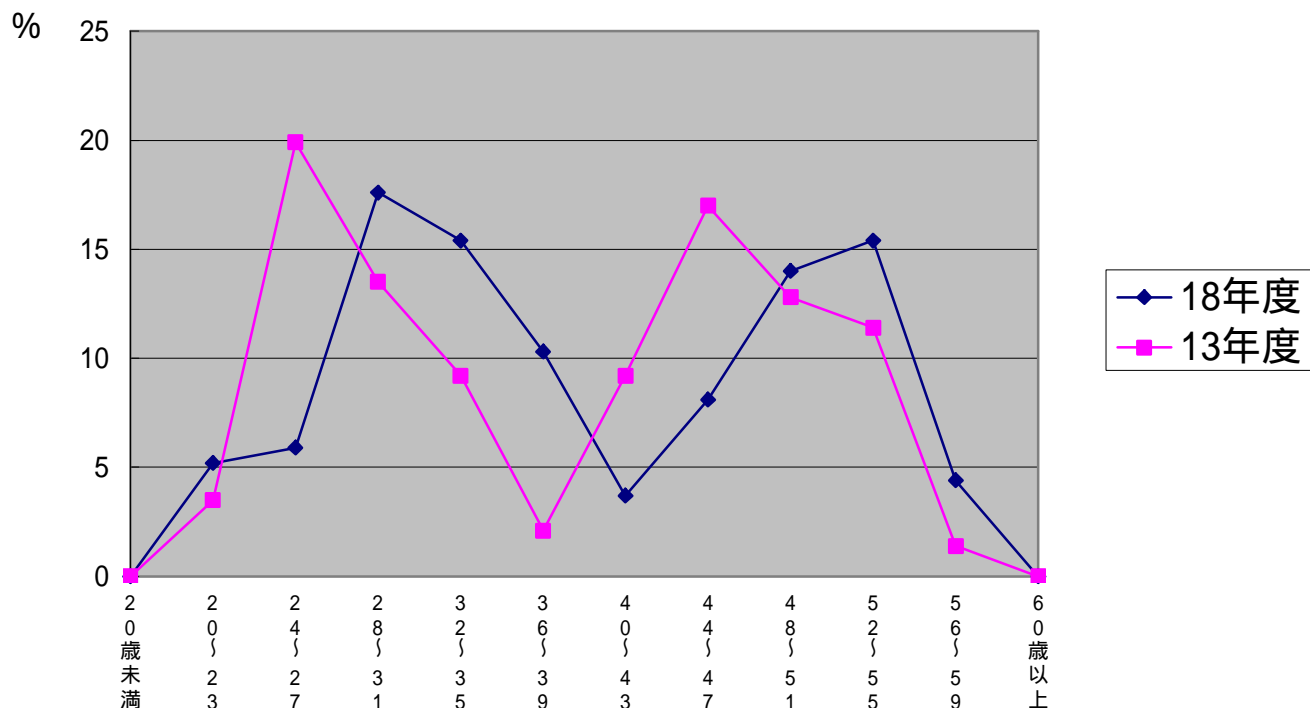
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 部門		職員数(人)			主な増減理由
		平成18年度	平成17年度	対前年増減	
一般行政	議会	3	3		組織・機構の改革に伴う職員配置の統合・縮小などによる増減
	総務	33	36	3	
	税務	8	8		
	民生	23	22	1	
	衛生	12	11	1	
	労働・農業・衛生	6	8	2	
	土木	10	11	1	
小計	95	99	4		
特別行政	教育	30	28	2	
公営企業等	水道	5	5		
	その他	6	6		
	小計	11	11		
合計		136	138	2	

(2) 年齢別職員構成の状況



区分	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	計
職員数	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
18年度	7	8	24	21	14	5	11	19	21	6	136
13年度	5	28	19	13	3	13	24	18	16	2	141

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

1) 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
138人	125人	13人	9.4%

2) 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

部門	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～18年 計	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	99	95						84
	増減		4					4(26.7%)	15
特別行政	職員数	28	30						30
	増減		2					2(100.0%)	2
公営企業等	職員数	11	11						
	増減								
計	職員数	138	136						125
	増減		2					2(15.4%)	13

(注) 1. 計画期間は、17年から22年の5年間である。

2. (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3. 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は 実質収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員 給与費比率 (B/A)	(参考) 16度の総費用に占める 職員給与費比率
17年度	千円 265,603	千円 15,247	千円 33,661	% 12.7	% 14.7

区分	職員数 A	職員給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 5	千円 19,930	千円 5,585	千円 8,146	千円 33,661	千円 6,732

(注) 1. 職員手当には退職手当を含まない。

2. 職員数は平成17年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
富士川町	45.4 歳	332,170 円	514,551 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

区 分	1人当たり平均支給額	17度支給割合	加算措置の状況
富士川町	1,629 千円	期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	職務の級により加算措置有

イ 時間外勤務手当(平成 16、17 年度水道会計決算)

17 年度	支給総額	378 千円
	1人当たり支給年額	189 千円
16 年度	支給総額	83 千円
	1人当たり支給年額	42 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当

(平成 18 年 4 月 1 日現在)

手当名	一般行政職の 制度との異同	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給額 (17年度決算)
扶養手当	同	430 千円	215 千円
住居手当	同	30 千円	30 千円
通勤手当	同	199 千円	49 千円